

SDPフォーム用途

新世代P Ca 耐震補強・壁高欄有望

新世代P Ca工業会（会長＝篠田佳男氏）は5月21日、日本コンクリート技術本社（東京都墨田区）でWG会議を開催した。

会議では篠田会長が「岩手・宮城・福島の前北3県では、復興事業が徐々に本格化して、セメント需要が大きく伸びている。また日本経済も株価が上昇してマインドは極めて良好だ。当工業会も1月にSDPフォームがNETIS登録され、本格普及に向けた体制がようやく整った。この追い風を上手く活かして我々が開発した差別化商品をしつかりと売り込みたい」と挨拶、SDPフォーム（NETIS・TH-120024-A）の普及拡大をテーマに、SDPフォームと後打ちコンクリートとの付着方法や需要先について協議を行った。



篠田会長

SDPフォームは、ステンレス鉄筋を補強材に使用した高強度・高耐久性のプレキャスト埋設型枠。水セメント比30%以下の高強度モルタルを使用してコンクリートの緻密化を図り、型枠表面からの劣化因子の侵入を抑制して構造物の耐久性を向上させることができる。

高耐久性のプレキャスト埋設型枠。水セメント比30%以下の高強度モルタルを使用してコンクリートの緻密化を図り、型枠表面からの劣化因子の侵入を抑制して構造物の耐久性を向上させることができる。

を図ることが可能であるとして、極細径丸鋼ステンレス鉄筋の活用やU字型鉄筋の配置、型枠固定方法、さらに施工性やコストについて総合的な検討を行った。

同工業会では今回の検討内容を踏まえ、次回WG会議までにSDPフォームのメリットを活かした後打ちコンクリートとの付着方法について基本案をまとめる方針。

【需要先検討】

需要先の検討では篠田会長が「震災復興をはじめ今後の新設工事では施工の省人化や高耐久性が強く求められる、SDPフォームの需要拡大に大きな期待が持てる」と指摘、具体的な用途として耐震補強工事や橋梁の壁高欄、放射性遮蔽容器への使用などを提案した。このうち耐震補強について篠田会長は「柱状構造物の耐震補強にSDPフォームが活用できると考えている。これは既存の柱にPCストラ

【SDPフォームと後打ちコンクリートとの付着方法】

後打ちコンクリートとの付着方法は、笹子トンネル事故でコンクリート構造物の耐久性が大きな課題となっていることを踏まえ、既存埋設型枠を型枠裏面の目荒し加工で後打ちコンクリートとの付着性を確保する方法に問題があると指摘。SDPフォームでは内部に配置したステンレス鉄筋を活用して機械的にコンクリートと一体化

を巻き立て、SDPフォームを型枠にして隙間にモルタルを充填する方法だ。鋼板巻き立てと較べ軽量化できる可能性もあり、SDPフォームの表面に化粧を施せば美観性も向上できるので工期短縮にも寄与する」と説明した。会議ではこの他にも、営業用にカタログや技術資料が必要との意見が出され、事務局が対応することになった。

閉会にあたり篠田会長は「今日出された意見を会員各社に水平展開して是非、SDPフォームを全国に広めたい。笹子トンネルの事故以来、インフラ施設の信頼性や超寿命化がキーワードになっていく。SU S鉄筋はこうした課題の解決に向け大きな武器となる。今日はSDPフォームを中心に検討したが、構造部材についても各種の実験で成果が出ており市場に提案をしていきたい」と述べた。

住宅・建築物の省エネ化を推進

建産協

日本建材・住宅設備産業協会（会長＝長榮周三氏）は11日、東京・元赤坂の明治記念館で定時総会を開催した。総会では平成24年度事業報告・収支決算報告、平成25年度事業計画案・収支予算案を原案通り可決承認した。今期は2020年の省エネ義務化を見据えて住宅・建築物における省エネ対策の推進、省エネ性能に優れたグリーン建材のアジア諸国への普及促進、情報提供サービス・カ



長榮会長

タラボ事業の拡大などに取組む。総会後の懇親会で長榮会長は、「昨年末に安部政権が誕生し、アベノミクス効果で日本経済の再生にようやく明るい兆しが見えてきた。3本の矢の中でも、特に成長戦略を我々が今後どのように取込み業界の成長にどう繋げるかが重要な鍵だ。東日本大震災から2年3カ月が経過したが、被災地の状況は依然として厳しい。被災地の復興を力強く加速させ、新興へとフェーズチェンジするにはエネルギー・情報通信技術・サービスなど多彩なソリューションを複合させた新しい街づくりに取組む必要がある」と被災地の新しい街づくりに意欲を示すと共に、住宅産業を取り巻く環境変化について「今後、世帯数の減少や少子高齢化などの社会構造変化や消費税増税に伴う需要動向など以前にも増して難しい舵取りが求められる。こうした状況の中ではエネルギー性能を高めた新築住宅の供給だけでなく、安心・便利で経済的な次世代インフラの構築に向け、5000万戸と言われる住宅ストックに耐震・省エネ・断熱リフォームなどの対策をしっかりと講じて行く必要がある。良質な住宅ストックを供給することが、リフォームや中古住宅の流通市場活性化や新たなマーケットの創造につながると信じている」と述べた。